



静岡市の熱中症ゼロを目指して

『2025年度 静岡市熱中症対策会議』

大塚製薬株式会社
ニュートラシューティカルズ事業部東海支店

静岡市、各団体様、大塚製薬 連携
具体的な活動プランについて

本会議の方向性

継続した啓発実施、深耕した成果創出の為、
将来的には単体コミュニケーションから相互連携事業の創出を目指します。

初年度 各団体企業様 個別のアクション

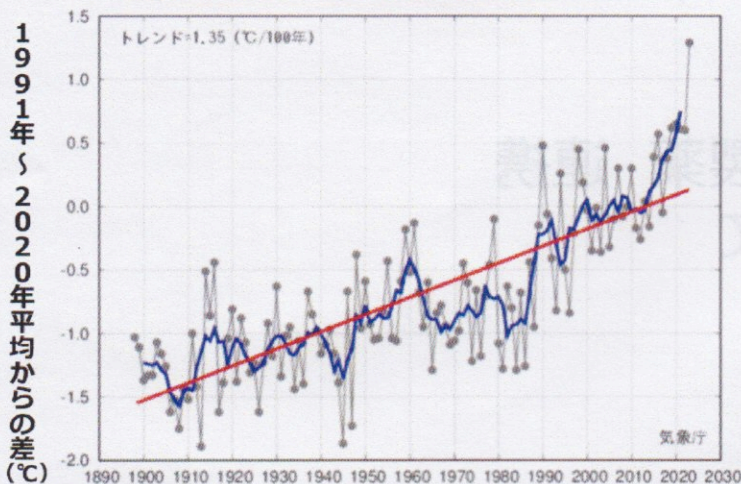
活動成果・課題の整理、検証

次年度以降 各企業団体間連携の創出
相互のアセットを活用した新しい活動を推進

【秘】

上昇する気温と熱中症搬送者数

日本の年平均気温偏差
100年あたりで1.35℃気温が上昇



細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。
基準値は1991～2020年の30年平均値。

熱中症による救急搬送人員の状況
4万～5万人を超えて推移



民間でも対策を講じ、事業継続と社会への還元を両立させる必要性が高まる

「2030年までに半減」
政府 熱中症による死者

「熱中症特別警戒アラート」
新設へ閣議決定

熱中症 予防行動 とりましょ!

“熱中症死亡者半減。政府 実行計画”

環境省
Ministry of the ENVIRONMENT

教育現場など

- エアコンの設置 支援
- 送迎用バスでの車内置き去り防止

目標 中期的な目標（2030年）として、熱中症による死亡者数が、現状（※）から半減することを目指す。（※5年移動平均死亡者数を使用、令和4年（概数）における5年移動平均は1,295名）

計画期間 おおむね5年間

推進体制 熱中症対策推進会議（議長：環境大臣、構成員：関係府省庁の局長級）において、計画の実施状況確認・検証・改善、及び新たな施策を検討するとともに、極端な高温の発生時の政府一体的な体制を構築する。

関係者の基本的役割

- 国：集中的かつ計画的な熱中症対策の推進、関係府省庁間及び地方公共団体等との連携強化、熱中症と予防行動に関する理解の醸成
- 地方公共団体：庁内体制を整備しつつ、主体的な熱中症対策を推進
- 事業者：消費者等の熱中症予防につながる事業活動の実施、労働者の熱中症対策
- 国民：自発的な熱中症予防行動や、周囲への呼びかけ、相互の助け合いの実施

政府 熱中症対策 強化へ
改正案を閣議決定

改正案 深刻な健康被害 予想される場合
一段上の「熱中症特別警戒アラート」発表し
警戒強化など盛り込む きょう閣議決定

2020年
現在

熱中症警戒アラート
環境省→暑さ指数(WBGT)33以上と予想される日に、都道府県ごとに発表

↓

2024年
夏～

熱中症特別警戒情報
環境省→高温で深刻な健康被害が予想される場合に発表
自治体、民間団体と連携し避暑施設「クーリングシェルター」を開放

環境省 各団体へ
「熱中症対策」協力依頼

環境省と熱中症対策の推進に関する
連携協定を締結

都道府県知事、
自治体、
民間団体、
民間事業者

「熱中症対策の一層の強化依頼」

環境省 各団体へ「熱中症対策」協力依頼

各関係団体・関係民間事業者 御中

内閣府政策推進部・独立行政法人
内閣府政策推進官（防災担当）付
参事官（普及啓発・連携担当）
こども家庭庁成育局安全対策課
消防庁緊急企画室
文部科学省総合教育政策局
国土交通省国土政策局
スポーツ庁健康スポーツ課
厚生労働省健康局健康課
厚生労働省労働基準局
安全衛生部労働安全衛生課
農林水産省農林産物政策部
技術普及課生産資料対策室
経済産業省大臣官庁総務課
危機管理・災害対策課
国土交通省総合政策局環境政策課
観光庁旅行業務課観光政策課
気象庁大気海洋部気象課
環境省大臣官庁総務課環境安全課
環境省環境政策局総務課
気候変動対応室

熱中症対策の一層の強化について（協力依頼）

平素より熱中症対策の推進につきまして、格別のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

熱中症については、気候変動の影響により、国内の死亡者数は増加傾向が続いており、近年では年間1,000人を超える年が頻発しています。また、地球温暖化が進行すれば、極端な高温やスコールを頻発させることが見込まれ、熱中症による被害が更に拡大するおそれがあり、熱中症対策の強化が急務となっています。こうした背景を踏まえ、政府は、熱中症対策の一層の強化を図るため、「気候変動適応法（5強立行）施行法（気候変動適応法）の一部を改正する法律」（以下「改正気候変動適応法」という。）を第211回国会（臨時会）で閣議し、令和5年4月28

大塚製薬株式会社（本社：東京都、代表取締役社長：井上 真、以下「大塚製薬」）と環境省は、熱中症に関する国民の予防行動の定着と地域における対策の更なる推進を図ることによって、熱中症による事故の減少を目的とした連携協定を7月24日に締結しました。

環境省と大塚製薬株式会社による
熱中症対策の推進に関する連携協定締結式

環境省で行われた協定締結の様子
（写真右から：西村 明宏 環境大臣、井上 真 大塚製薬 代表取締役社長）

大塚製薬は、30年以上にわたり熱中症対策の啓発活動を推進してきました。また、47都道府県をはじめとする全国各地の自治体と連携協定を結び、地域の健康課題の解決に協働に取り組んでいます。これら活動の実績が評価され、今回の連携協定の締結に至りました。
今後は本連携協定に基づき、環境省と協働・連携しながら熱中症対策を推進していきます。

協定内容

1. 国民の熱中症予防行動の定着に向けた、熱中症対策に関する普及啓発・広報
2. 地方公共団体をはじめとする地域における熱中症対策強化支援（高齢者や子ども等の熱中症弱者への見守り・声かけ、地域における対策協議会等運営への貢献等）
3. 地域における熱中症対策の指導者養成講座等の開催
4. その他、国民の熱中症予防行動の定着や地域における取組強化のための継続的な協議

気候変動に対する国内外の活動について

GLOBAL



国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）
 「グラスゴー気候合意」内容を引き継いで、
 パリ協定1.5℃目標に基づく取組実施の重要性を確認。
 23年までに同目標に整合的なNDC
 （温室効果ガス排出削減目標）を設定していない
 締約国に対し、目標の再検討・強化を求めることが決定。

LOCAL

気候変動対策の二本柱

緩和とは？

原因を少なく

2つの

気候変動対策

適応とは？

影響に備える



気候変動による人間社会や自然への影響を回避するためには、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること（緩和）が重要です。

緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと（適応）が重要です。

気候変動適応計画※令和3年間議決定
 施策の総合的かつ計画的な推進を図るため制定。

- 第1章：基本的方向性
- 第2章：分野別施策（「農業・林業、水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」）
- 第3章：基盤的施策

公民連携にて『適応』対策にフォーカス

地球温暖化対策(緩和)

【気候変動を根本的に食い止める活動】



- ・エコカー普及
- ・節電、省エネ
- ・CO2削減
- ・再生可能エネルギーの活用

熱中症対策(適応)

【気候変動により増加する熱中症対策】



- ・高齢者対策
- ・子ども対策
- ・官民連携での一斉活動
- ・正しい熱中症の『知識』、『対策』

今、あるリスクを回避するための施策を徹底

本会議のKPI設定

- ①熱中症救急搬送者数 昨年比減
(22年187名 ➡ 23年246名 ➡ 24年232名 ➡ 25年〇名)
- ②65歳以上高齢者 構成比減※搬送者総数からの割合
(静岡市53% 参考：静岡県55.8% 全国57.4%)
- ③クーリングシェルター開設数増
(24年度 公共施設：80施設 民間施設：180施設)

各団体様とのアクションプラン (案)

アプローチ層	子ども	就労者	高齢者	スポーツ	農業従事者	全世代
連携団体	静岡市教育委員会	鈴与商事株式会社	 一般社団法人 静岡市薬剤師会 Shizuoka Pharmaceutical Association 清水薬剤師会 ~Shimizu Pharmacist Association~	 一般社団法人 静岡県サッカー協会 中部支部 SHIZUOKA SHIZUOKA FOOTBALL ASSOCIATION	 JA静岡経済連 静岡市農業協同組合 清水農業協同組合	 イオンリテール株式会社 マックスバリュ東海 杏林堂 コジマ しずてつストア Shizuetsu 暑い日も、安心できる。
訴求内容	熱中症アンバサダー活用 生徒使用タブレットへの情報発信 水と健康教材活用	労働安全衛生動画活用 熱中症アンバサダー取得	調剤薬局薬剤師様より高齢者へ声掛け 熱中症資材の掲示 熱中症アンバサダー取得	熱中症アンバサダー取得 熱中症動画活用(会場での放映等)	熱中症アンバサダー取得 JA様連携チラシの配布	熱中症動画放映 売り場からの情報発信 クーリングシェルターからの情報発信